

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井豊人

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 土山能孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 土山能孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	16,130,094	14,470,879	12,241,010	10,973,178	10,043,045
経常損失()	(千円)	148,362	260,537	509,990	776,957	151,122
当期純損失()	(千円)	204,563	1,095,509	1,903,324	2,076,783	325,769
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数	(株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額	(千円)	8,037,092	6,908,315	5,004,012	2,898,189	2,596,489
総資産額	(千円)	11,534,973	10,513,801	8,770,987	6,875,430	6,176,474
1株当たり純資産額	(円)	549.49	472.38	342.20	198.22	177.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	13.98	74.90	130.15	142.03	22.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.7	65.7	57.1	42.2	42.0
自己資本利益率	(%)	2.5	14.7	32.0	52.6	11.9
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,870	57,374	414,168	866,196	136,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,988	47,270	104,031	361,347	75,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,551	51,395	83,924	95,954	247,480
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,820,944	2,882,443	2,280,319	1,148,730	1,112,754
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	375 (1,922)	337 (1,699)	326 (1,549)	238 (1,477)	223 (1,277)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。
- 昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。
- 昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。
- 昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリー株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。
- 昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。
- 昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。
- 昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。
- 昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。
- 昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。
- 昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。
- 昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。
- 昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。
- 昭和62年5月 野崎工場増設完了。
- 昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。
- 平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。
- 平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団樂れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得。
- 平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得。
- 平成15年4月 品質保証システム構築。
- 平成17年3月 大阪府東大阪市に和み料理と味わいの酒1号店「土筆んぼう布施南口駅前店」を出店。
- 平成17年4月 大阪府枚方市に産直鮮魚と寿司・炉端1号店「源ぺい東香里店」を出店。
- 平成21年9月 大阪府寝屋川市に釜揚げ讃岐うどん1号店「香の川製麺寝屋川昭栄町店」を出店。
- 平成21年10月 大阪市中央区に新・酒場なじみ野1号店「なじみ野南海難波駅前店」を出店。
- 平成22年8月 大阪府堺市にハッピーコング1号店「ハッピーコング泉北豊田店」を出店。
- 平成23年6月 野崎工場を廃止。
- 平成23年9月 本社移転(隣接地)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

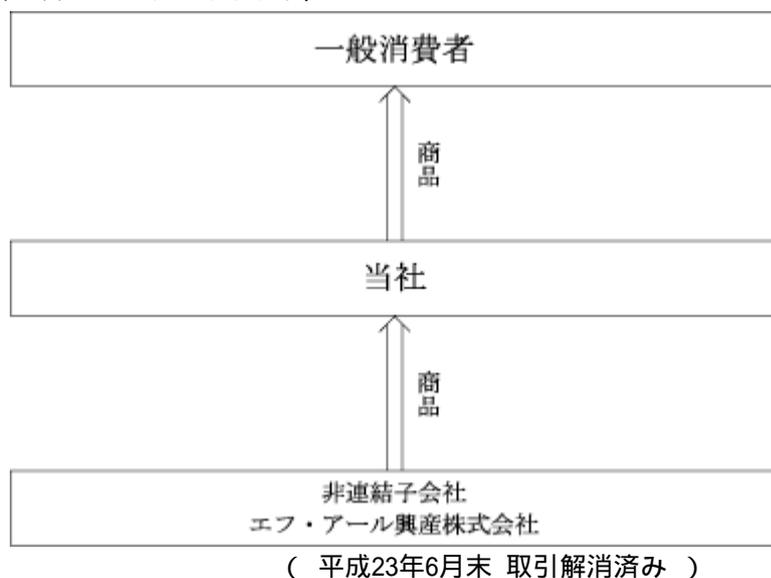
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ハッピーコング」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」・「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の7業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しておりましたが、平成23年6月末をもちまして取引を解消いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成24年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
223 (1,277)	37.4	12.5	3,884

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成24年3月31日現在における組合員数は200人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による大幅な景気の落ち込みがあり、その後持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の減速や急激な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当外食業界におきましても、雇用・所得環境への不安感による消費者の節約志向に加え、放射能汚染による食の安全性への関心の高まり、外食企業間・中食業界との競争激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、業態ポートフォリオの見直し、「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、オペレーションの改善、CS活動への取り組み、不採算店舗の閉鎖、人員の削減、物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。また現在、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取り組みを実施しております。

店舗展開につきましては、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の省コスト店 1店舗（鴻池店）と平成22年8月に実験を開始した「ハッピーコング」を3店舗（いずれも「ファミリーレストラン フレンドリー」から業態転換）の合計4店舗を新規開店いたしました。また、本社移転に伴い、隣接の「フレンドリー」と「ボンズ」をそれぞれ閉店いたしましたので、当事業年度末の総店舗数は前事業年度末比1店舗減少し、98店舗となりました。経営構造改革計画の一環として平成23年6月に自社生産を中止し、物流と工場のアウトソーシング化を行いました。

業態別には、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらんボンズ」11店舗、「ハッピーコング」4店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

業績につきましては、主に来店客数が計画比未達であったこと、原価率と広告宣伝費が計画を上回ったことにより黒字化は果たせませんでした。しかし「経営構造改革計画」による諸施策が奏効し、損益面は前事業年度比大幅に改善いたしました。売上高は、不採算店舗の閉鎖（前事業年度第3四半期会計期間に15店舗閉鎖）に伴い減少いたしました。また、資産内容健全化の観点から減損損失を221百万円計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 10,043百万円（前事業年度比930百万円減・8.5%減）、営業損失は176百万円（同602百万円改善・）、経常損失は151百万円（同625百万円改善・）、当期純損失は325百万円（同1,751百万円改善・）となりました。

（部門別の状況）

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、なかでもこだわりの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっており、「魚市場コース」等の宴会メニューもさらに充実いたしました。また、針中野店におきまして電話による宅配寿司の実験を行っております。当部門の店舗数は、前事業年度末と変わらず27店舗、部門売上は3,223百万円（前事業年度比275百万円減・7.9%減）となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理（「サラダバー」「ランチバイキング」）やお値打ち価格でのステーキメニュー、ふっくらジューシー仕上げのハンバーグは、好評を博しております。当部門の店舗数は、4店舗閉店いたしましたので26店舗となり、部門売上は 2,629百万円（前事業年度比721百万円減・21.5%減）となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした都市型居酒屋です。心和む里山の落ち着いた趣き、古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こす事の出来るノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、お客様からご支持をいただいております。また、新登場の女性グループ限定「女子会なでしこコース」もご好評いただいております。当部門の店舗数は、前事業年度末と変わらず12店舗、部門売上は 1,357百万円（前事業年度比220百万円減・14.0%減）となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

新業態として平成21年9月にスタートした自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと組み合わせでお楽しみいただいております。当部門の店舗数は、1店舗増加し17店舗となり、部門売上は 1,319百万円（前事業年度比235百万円増・21.7%増）となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

食を通じた団欒とふれあいの絆づくりをテーマにしたレストランとして和・洋・中の料理を提供しております。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒のひとつき”を楽しんでいただいております。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋に加え、全国各地の「B級グルメ&ご当地グルメ」も大変ご好評をいただいております。当部門の店舗数は、1店舗閉店いたしましたので11店舗となり、部門売上は 1,077百万円（前事業年度比173百万円減・13.9%減）となりました。

「ハッピーコング」

ステーキ、ハンバーグの全メニューに食べ放題のサラダ・ライス・パン・スープ・カレー・フルーツ・デザートがセットされ、お得感を満喫いただいております。また、客席は全席禁煙で快適な食事空間となっております。当事業年度にフレンドリーから3店舗業態転換し、合計4店舗となり、部門売上は 367百万円（前事業年度比262百万円増・248.1%増）となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をめざし、1店舗で実験を継続しております。部門売上は 67百万円（前事業年度比36百万円減・35.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比35百万円減少して1,112百万円となりました。その要因は、営業活動により136百万円、投資活動により75百万円増加しましたが、財務活動により247百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度比1,002百万円増加して136百万円となりました。主な要因は、減価償却費242百万円、減損損失221百万円の増加要因に対し、税引前当期純損失353百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度比436百万円増加して75百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入139百万円、差入保証金の回収による収入70百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度比343百万円減少して247百万円となりました。主な要因は、借入金の返済129百万円、リース債務の返済117百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	56,932	19.6
肉スライス類	41,363	18.3
ハンバーグ類	19,763	28.8
その他	54,685	18.8
合計	172,743	19.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経営構造改革施策の実施に伴い、平成23年6月末に自社生産を中止し、工場を閉鎖しております。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ドリンク類	603,713	89.7
魚介類	592,742	93.0
肉類	476,747	114.2
野菜・果物類	414,235	95.4
グロッサリー類	412,923	94.7
パン・米類	278,419	95.6
ソース類	191,105	373.6
人形玩具菓子等	7,632	78.5
その他	10,769	27.4
合計	2,988,289	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ソース類、肉類の前年同期比増加は、平成23年6月末に自社生産を中止したことによります。

(3) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態区分別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態区分別品目別販売実績

業態区分・品目		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	一品料理類	2,379,973	23.7	91.4
	アルコールドリンク類	674,511	6.7	95.5
	ソフトドリンク類	129,935	1.3	89.7
	その他	39,346	0.5	89.8
	計	3,223,767	32.1	92.1
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	986,547	9.8	107.9
	スナック類	422,349	4.2	69.8
	定食類	194,667	1.9	30.2
	ソフトドリンク類	466,194	4.6	76.8
	その他	559,881	5.7	96.6
計	2,629,637	26.2	78.5	
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	569,751	5.7	79.9
	アルコールドリンク類	538,959	5.4	89.1
	ソフトドリンク類	31,372	0.3	101.5
	その他	217,619	2.2	94.8
計	1,357,701	13.5	86.0	
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺		1,319,292	13.1	121.7
団樂れすとらん ボンズ	一品料理類	708,380	7.1	83.1
	アルコールドリンク類	205,387	1.9	87.5
	ソフトドリンク類	53,690	0.5	98.9
	その他	110,186	1.2	100.1
計	1,077,645	10.7	86.1	
ハッピーコング		367,965	3.7	348.1
新・酒場 なじみ野		67,036	0.7	64.8
合計		10,043,045	100.0	91.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

2 「ハッピーコング」は、前事業年度末に比べ、1店舗から4店舗に増加しております。

□ 業態区分別地域別販売実績

業態区分・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	大阪府	2,090,273	20.8	96.3
	兵庫県	524,813	5.2	73.4
	奈良県	384,588	3.8	98.4
	和歌山県	224,092	2.3	103.9
	計	3,223,767	32.1	92.1
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	1,837,240	18.3	73.2
	京都府	310,321	3.1	93.1
	兵庫県	235,261	2.3	98.9
	奈良県	79,659	0.8	96.0
	和歌山県	167,154	1.7	94.8
計	2,629,637	26.2	78.5	
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	908,529	9.0	79.9
	京都府	122,350	1.2	81.2
	兵庫県	326,821	3.3	99.7
計	1,357,701	13.5	83.4	
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	大阪府	800,803	8.0	115.7
	京都府	145,350	1.4	125.7
	兵庫県	63,599	0.6	180.4
	奈良県	143,654	1.4	184.4
	和歌山県	165,885	1.7	102.0
計	1,319,292	13.1	121.7	
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	717,020	7.1	81.6
	京都府	119,015	1.2	96.8
	兵庫県	83,132	0.8	97.1
	奈良県	158,476	1.6	96.2
計	1,077,645	10.7	86.1	
ハッピーコング	大阪府	367,965	3.7	348.1
新・酒場 なじみ野	大阪府	67,036	0.7	64.8
合計		10,043,045	100.0	91.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

2 「ハッピーコング」は、前事業年度末に比べ、1店舗から4店舗に増加しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 平成22年10月4日付けで策定した「経営構造改革計画」を引き続き実行いたします。

ア.業態ポートフォリオの見直し

「源ぺい」と「土筆んぼう」をコア業務と位置付け、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組んでおります。また収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しや、きめ細かな「おすすめ」活動などを行っております。

イ.「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は平成21年9月の寝屋川昭栄町店を皮切りにすでに17ヵ店出店いたしました。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態の出店を今後も目指します。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから(ア)立地条件の精緻化、(イ)投資コストの引下げ、(ウ)オペレーションの均一化、(エ)業態としての魅力度アップ、に取組み、さらに店舗営業利益率の向上を図っております。平成23年4月に東大阪市にオープンした鴻池店は投資コストの引下げを実現しました。

また、「なじみ野」と「ハッピーコング」につきましては、収益構造を確立すべく実験を継続中ですが、多店舗展開につきましては引き続き慎重に見極めてまいります。

ウ.オペレーションの改善

店舗間の人件費率のバラツキ是正に取組み、収益の改善を図ります。「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点の引き下げを図っております。

また、店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行うことにより固定費の削減を図ってまいりましたが、引き続き取組んでまいります。

エ.ＣＳ活動への取組み

ＣＳ活動につきましては全店において積極的に取組んでまいりました。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修（各種接客研修、パートナーＣＳ研修等）などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査や社内アンケートの結果においても、お客様満足度の改善の効果が発現しております。

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に気持ちよくお帰りいただくこと、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。

オ.人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人員体制を見直しました。その結果、大幅な人件費の削減を実現いたしました。引き続き本部組織の効率化に取り組んでまいります。

カ.物流・工場の抜本的改革

平成23年6月に自社生産を中止し、工場を閉鎖するとともに、物流業務もアウトソーシングに移行し、大幅なコストダウンを図っております。

キ.利益向上施策

経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）に加え、売上向上施策として、新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のためのＱＳＣ（「品質(クオリティー)」「サービス」「清潔さ(クリンリネス)」）の改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等を行うことで、より強固な利益体質を目指してまいります。

(2) 人材の育成

目標設定・管理と人事評価制度を見直し、多様な人材の発掘と育成に努めます。とりわけ経営戦略の実現を図るため、人事評価制度につきましてはプロジェクトを組成し見直しを実施いたしました。ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できるチャレンジングな人材の育成に力を注いでまいります。

(3) 魅力あるコア商品の開発

より一層の顧客満足を実現するため、お値打ちで魅力あるコア商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

(4) 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じますと、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗は平成24年3月末において近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に100%（内 大阪府下67%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材の確保や育成が遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する事項について

「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社は当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、「経営構造改革計画」を実行し、金融機関の支援も得て、着実に成果を挙げておりますが、業績の回復は今後の消費動向等に左右される可能性があるため、当社の継続企業の前提に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。
当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区
分別に記載しております。
(1) 財政状態について

	前事業年度	当事業年度	増減
資産 (百万円)	6,875	6,176	698
負債 (百万円)	3,977	3,579	397
純資産 (百万円)	2,898	2,596	301
自己資本比率	42.2%	42.0%	0.1 P
1株当たり純資産額 (円)	198.22	177.60	20.61

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末比698百万円減少して6,176百万円となりました。主な要因は、工場閉鎖による棚卸資産の減少36百万円、減価償却と減損損失による固定資産の減少325百万円、土地の売却による減少125百万円、差入保証金の返還による減少93百万円等であります。

負債は、前事業年度末比397百万円減少して3,579百万円となりました。主な要因は、各種引当金の減少165百万円、借入金の減少129百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少78百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末比301百万円減少して2,596百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少234百万円、土地再評価差額金の減少68百万円等であります。

その結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比0.1ポイント低下して42.0%となりました。

(2) 経営成績の分析と流動性および資金の源泉について

経営成績につきましては、「第2事業の状況」・「第5経理の状況」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」・「第2事業の状況 4事業等のリスク」に、また、流動性および資金の源泉につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に詳しく記載しております。

(3) 財務政策について

当社は、売上金のうちその殆んどが現金回収であるため手許流動性は厚く、基本的に運転資金の調達は不要であります。設備投資資金につきましては、内部資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては、期間5年程度の長期借入が一般的であります。

(4) 今後の方針について

低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・こちいい」の三要素トータルの付加価値の提供を競争力の源泉とします。

経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換します。

顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立します。

平成26年3月期までは体質強化と再成長への準備期間と捉え、むやみに売上を追わず、原価率、人件費率などのコストコントロールの強化と一層の固定費の削減を図ることにより利益構造の再構築（損益分岐点比率の引き下げ）を目指します。

すべての仕事の進め方についてPDCAサイクルを意識し定着させます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社は「第5経理の状況 継続企業の前提に関する事項」及び「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、当社は当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、「経営構造改革計画」を引き続き実行してまいります。

当社が取り組む「経営構造改革計画」の詳細は、「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、販売力の増強を目的とした新規店舗の開発、並びに既存店のリニューアルなどを継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は125,650千円であり、その内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---|----------|
| (1) 新店4店舗（「釜揚げ讃岐うどん・香の川製麺」1店舗、
「ハッピーコング」3店舗） | 41,365千円 |
| (2) 本社設備 | 58,205千円 |
| (3) その他老朽機器入替等 | 26,080千円 |

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおります。

また、当事業年度の設備の除却額は本社の改装等による2,930千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (人)
			有形固定資産						無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産	計				
産直鮮魚と寿 司・炉端 源べい	大阪府	店舗18店	135,547	0	515,211 (2,285) 〔20,667〕	5,401	16,006	672,166	8,950	194,929	876,046	36
	兵庫県	店舗4店	56,160		() 〔3,539〕	1,207		57,368		73,551	130,919	8
	奈良県	店舗3店	41,123		172,129 (1,441) 〔1,889〕	1,283		214,535		36,189	250,725	6
	和歌山県	店舗2店	0		() 〔2,978〕	52		52		17,570	17,623	4
	計	店舗27店	232,830	0	687,341 (3,726) 〔29,073〕	7,944	16,006	944,123	8,950	322,241	1,275,314	54
ファミリー レストラン フレンドリー	大阪府	店舗18店	8,048	0	() 〔21,589〕	2,239		10,287		288,700	298,987	22
	京都府	店舗3店	0	0	() 〔3,370〕	587		587		85,000	85,587	4
	兵庫県	店舗2店	2,978	0	() 〔2,412〕	1,497		4,476		41,000	45,476	3
	奈良県	店舗1店	0	0	() 〔1,309〕	0		0		10,000	10,000	1
	和歌山県	店舗2店	0	0	() 〔3,528〕	60		60		24,000	24,060	2
	計	店舗26店	11,027	0	() 〔32,208〕	4,384		15,411		448,700	464,111	32
和み料理と味 わいの酒 土筆んぼう	大阪府	店舗8店	178,572		() 〔 〕	7,548		186,120		81,772	267,893	18
	京都府	店舗1店	26,342		() 〔 〕			26,342		27,757	54,099	2
	兵庫県	店舗3店	48,870		() 〔 〕	145	11,205	60,221		20,203	80,424	7
	計	店舗12店	253,785		() 〔 〕	7,693	11,205	272,684		129,732	402,417	27
釜揚げ讃岐 うどん 香の川製麺	大阪府	店舗10店	197,351		192,465 (987) 〔12,441〕	36,372	16,412	442,602		163,120	605,723	10
	京都府	店舗2店	39,884		() 〔2,647〕	11,408		51,292		19,219	70,511	2
	兵庫県	店舗1店	23,499		() 〔1,745〕	5,945		29,444		25,971	55,416	1
	奈良県	店舗2店	41,125		() 〔3,799〕	10,222		51,347		18,582	69,930	2
	和歌山県	店舗2店	40,841		() 〔1,748〕	9,692		50,534		41,495	92,029	2
	計	店舗17店	342,703		192,465 (987) 〔22,379〕	73,640	16,412	625,221		268,389	893,611	17

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)		
			有形固定資産						無形 固定資産	投資その 他の 資産		合計	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産	計					
団樂 れすとらん ボンス	大阪府	店舗7店	0	0	() 〔7,782〕	512			512		119,680	120,192	8
	京都府	店舗1店	0		() 〔1,568〕	0			0		10,000	10,000	2
	兵庫県	店舗1店	0		() 〔1,966〕	0			0		10,000	10,000	1
	奈良県	店舗2店	0		() 〔2,609〕	6			6		33,072	33,079	2
	計	店舗11店	0	0	() 〔13,924〕	518			519		172,753	173,272	13
ハッピーコン グ	大阪府	店舗4店	28,132	0	282,616 (1,638) 〔3,955〕	6,041			316,790		53,943	370,733	8
新・酒場 なじみ野	大阪府	店舗1店	12,698		() 〔 〕	1,730			14,429		7,480	21,909	2
店舗計		店舗98店	881,177	0	1,162,422 (6,351) 〔101,539〕	101,955	43,624	2,189,180	8,950	1,403,240	3,601,370	153	
本社	大阪府	本社 事務所他	29,060	0	160,815 (1,456) 〔1,216〕	12,584			202,460	23,332	45,603	271,396	70
賃貸店舗 (転貸店舗 含む)	大阪府他	店舗10店	29,825		788,953 (7,767) 〔6,979〕				818,778		60,551	879,330	

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権を含んでおります。
2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。
3 〔外書〕は賃借設備の面積であります。
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗設備	一式	5	42,438	22,579	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗設置状況

平成24年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	平成17年7月	大阪府大東市氷野1丁目17番45号	126
美原店	平成17年10月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地1	130
深井店	平成18年3月	堺市中区深井北町3499番地	144
針中野店	平成18年4月	大阪市東住吉区中野3丁目11番6号	132
泉佐野上瓦屋店	平成18年5月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地1	139
香芝五位堂店	平成18年7月	奈良県香芝市瓦口2133番地	125
岸和田小松里店	平成18年8月	大阪府岸和田市小松里28番地8	134
門真月出店	平成18年9月	大阪府門真市月出町26番2号	131
阿倍野区役所前店	平成18年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	127
高井田店	平成18年10月	大阪府東大阪市高井田本通7丁目6番32号	128
神戸有野店	平成18年11月	神戸市北区有野中町4丁目2番1号	125
中野店	平成18年12月	大阪府東大阪市中野636番地	135
J R 尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
橿原店	平成19年1月	奈良県橿原市五井町223番地35	144
豊中春日店	平成19年2月	大阪府豊中市春日町5丁目8番15号	126
鈴蘭台店	平成19年2月	神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地3	124
学園前店	平成19年2月	奈良県奈良市中町1丁目91番	124
我孫子店	平成19年4月	大阪市住吉区苅田5丁目19-20	164
和歌山宮街道店	平成19年4月	和歌山市秋月字飯垣288	127
長吉店	平成19年7月	大阪市平野区长吉出戸7丁目2番67号	137
堺東店	平成19年9月	堺市堺区中瓦町1丁3-18	107
和歌山岩出店	平成19年10月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地1	123
J R 灘駅前店	平成19年11月	神戸市灘区岩屋北町5丁目1-5 プレジール灘1F	103
高槻緑ヶ丘店	平成20年5月	大阪府高槻市真上町3丁目12番3号	112
巢本店	平成20年6月	大阪府門真市巢本町1番3号	121
住之江店	平成20年7月	大阪市住之江区浜口西3丁目12番2号	120
堺宿院店	平成21年3月	堺市堺区中之町東1丁1番30号	112

「ファミリーレストラン フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	106
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	124
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	110
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	96
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	120
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上山坂尻町1番地	111
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	100
生野店	昭和58年10月	大阪市生野区巽東町1丁目2番27号	96
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	114
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	110
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	112
新大阪店	昭和59年3月	大阪市淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪市東成区東中本1丁目17番13号	130
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	107
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	124
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	134
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	134
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪市港区池島1丁目1番21号	114
我孫子店	昭和61年5月	大阪市住吉区我孫子東2丁目1番10号	105
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	103
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	104
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪市西区南堀江2丁目5番7号	103
古市店	平成5年5月	大阪市城東区古市3丁目22番23号	123
住之江店	平成5年10月	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3番14号	109

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

店名	開店年月	所在地	客席数
布施南口駅前店	平成17年3月	大阪府東大阪市足代2丁目3番1号	130
千日前店	平成17年7月	大阪市中央区難波3丁目4番6号 日土地なんばビル7階	130
堺駅前店	平成17年8月	堺市堺区北瓦町2-1-28 ヤングタウン103ビル2階	138
神戸元町店	平成17年8月	神戸市中央区元町通1丁目11-17 元町大本ビル6F	102
江坂駅前店	平成17年10月	大阪府吹田市豊津町9-16 第一ロンヂェビルB1F	178
近鉄八尾店	平成17年12月	大阪府八尾市光町1-50	120
香里園駅前店	平成18年7月	大阪府寝屋川市香里新町7番10号 ハイムモリシタ	122
鶴橋駅前店	平成18年11月	大阪市天王寺区味原町13番9号 サンエイ下味原第2ビル2階	165
JR尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
伏見桃山駅前店	平成19年8月	京都市伏見区両替町4-293-1	119
枚方市駅前店	平成19年11月	大阪府枚方市岡本町2-22 枚方デパートメントビルB1F	111
神戸国際会館前店	平成21年6月	神戸市中央区磯上通り8丁目1-19 カーサグランデビル3F	110

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

店名	開店年月	所在地	客席数
寝屋川昭栄町店	平成21年 9月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	90
狭山くみの木店	平成22年 1月	大阪府大阪狭山市茱萸木 4 丁目326番地 1	108
摂津店	平成22年 3月	大阪府摂津市鳥飼本町 5 丁目16番29号	104
泉佐野店	平成22年 4月	大阪府泉佐野市上瓦屋540 - 1	100
八尾楠根店	平成22年 5月	大阪府八尾市楠根 4 丁目31 - 4	100
和歌山次郎丸店	平成22年 5月	和歌山市次郎丸字北畑229番 - 1	108
香芝五位堂店	平成22年 6月	奈良県香芝市瓦口30 - 1	104
宇治槇島店	平成22年 6月	京都府宇治市槇島町本屋敷101番地	106
川辺店	平成22年 7月	和歌山市里字五段10 - 1	90
枚方招堤店	平成22年 7月	大阪府枚方市西招堤町2174 - 1	108
枚方津田店	平成22年 8月	大阪府枚方市津田北町 1 丁目32 - 22	100
堺福田店	平成22年 9月	堺市中央区福田1089 - 4	108
向日店	平成22年 9月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	100
伊川谷店	平成22年10月	神戸市西区伊川谷町有瀬1356 - 1	90
羽曳野店	平成22年11月	大阪府羽曳野市野々上 3 丁目 7 - 1	90
法隆寺店	平成23年 3月	奈良県北葛城郡河合町大字川合938 - 1	90
鴻池店	平成23年 4月	大阪府東大阪市鴻池町2丁目7番16号	80

「団樂れすとらん ボンズ」

店名	開店年月	所在地	客席数
藤井寺店	昭和60年 8月	大阪府藤井寺市沢田 2 丁目 1 番31号	142
吹田店	平成 3 年 7月	大阪府吹田市泉町 2 丁目45番12号	180
大和筒井店	平成 8 年 9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地 1	119
高槻松川店	平成 9 年 3月	大阪府高槻市松川町21番地 2	172
大和新庄店	平成 9 年 6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地 1	158
河内長野店	平成10年 7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	150
山科東野店	平成12年 2月	京都市山科区東野片下り町 7 番地	148
伊丹昆陽店	平成13年 8月	兵庫県伊丹市昆陽池 1 丁目63番地	158
摂津店	平成14年 3月	大阪府摂津市鳥飼下 3 丁目 9 番 3 号	150
今福鶴見店	平成15年 7月	大阪市鶴見区鶴見 4 丁目11番70号	134
新大阪店	平成16年 9月	大阪市淀川区西宮原 2 丁目 7 番14号	124

「ハッピーコング」

店名	開店年月	所在地	客席数
泉北豊田店	平成22年 8月	堺市南区竹城台 3 丁目22 - 1	130
巢本店	平成23年 4月	大阪府門真市巢本町 1 番 3 号	106
美原店	平成23年 7月	堺市美原区平尾299 - 3	130
玉出店	平成23年 7月	大阪市住之江区東加賀屋 1 丁目11番30号	106

「新・酒場 なじみ野」

店名	開店年月	所在地	客席数
阪急高槻市駅前店	平成22年 4月	大阪府高槻市城北町 2 丁目 2 番 8 号 2 2 8 ビル 1 階	70

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月28日		14,645,584		3,975,062	702,614	2,355,531

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	85	1	2	4,643	4,739	
所有株式数(単元)		1,892	1	5,528	5	2	7,165	14,593	52,584
所有株式数の割合(%)		12.96	0.00	37.88	0.03	0.01	49.09	100.00	

(注) 自己株式25,961株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に961株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	442	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	1.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	249	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	200	1.36
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	142	0.96
計		8,577	58.56

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,000	14,568	
単元未満株式	普通株式 52,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,568	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	25,000		25,000	0.17
計		25,000		25,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,800	357
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,961		25,961	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積及び株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	514	461	339	310	226
最低(円)	436	302	275	154	178

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	189	190	195	216	216	226
最低(円)	182	183	187	197	204	201

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		重里 育孝	昭和27年1月4日生	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成2年4月 当社取締役商品本部長 平成2年11月 当社常務取締役商品本部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,009
代表取締役 社長		中井 豊人	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現りそな銀行)入行 平成8年1月 同行江坂支店長 平成14年5月 同行総務部長 平成15年10月 株式会社りそな銀行管財室長 平成16年12月 鉢伏開発観光株式会社入社 鉢伏事業部長 平成17年7月 同社取締役 平成19年7月 同社代表取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役社長 平成21年5月 当社入社社長室付 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成21年10月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼野崎工場担当 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼野崎工場担当 平成23年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	上席執行役員 営業企画部長	三好 秀文	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年1月 土筆んぼうプロジェクトリーダー 平成19年4月 営業本部営業第一部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業第一部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長 平成20年11月 当社取締役生産本部長兼仕入部長 平成21年9月 当社取締役生産本部長兼源べいプロジェクトリーダー 平成21年11月 当社取締役営業第二部長 平成22年7月 当社取締役営業本部長兼商品企画部長 平成23年3月 当社取締役上席執行役員営業企画部長(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 管理本部長	和田 高明	昭和31年8月25日生	昭和54年12月 当社入社 平成19年4月 当社営業本部営業第二部長 平成22年7月 当社経営企画部長 平成23年3月 当社執行役員経営企画部長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成24年4月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		山藤 明	昭和31年 1月12日生	昭和53年 3月 昭和63年 2月 平成 5年10月 平成15年 6月 平成19年11月 平成23年 6月	泉州可鍛鉄株式会社入社 当社入社 当社コントローラー 当社工場長 当社コンプライアンス部長 当社監査役(現任)	(注) 3	3	
監査役		大西 耕太郎	昭和43年 8月27日生	平成 9年10月 平成13年 6月 平成15年 8月 平成15年 9月 平成18年 6月 平成19年 1月 平成24年 6月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)退所 公認会計士大西耕太郎事務所代表 (現任) 当社監査役(現任) 株式会社NEXT CENTURY代表取締役 (現任) 株式会社翻訳センター監査役 (現任)	(注) 4	4	
監査役		渋谷 元宏	昭和47年 8月28日生	平成 8年10月 平成12年 4月 平成12年 4月 平成15年12月 平成16年 1月 平成21年 9月 平成21年10月 平成24年 6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋法律事務所入所 淀屋橋法律事務所退所 比嘉法律事務所(現大阪本町法律 事務所)入所 大阪本町法律事務所退所 しぶや総合法律事務所開設 代表 就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3		
計								2,034

- (注) 1 監査役 大西耕太郎及び渋谷元宏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
阪田 眞二	昭和26年 9月21日	昭和57年 4月 昭和57年 5月 平成 2年 9月 平成16年 8月 平成21年 9月	公認会計士登録 税理士登録 北斗監査法人(現仰星監査法 人)代表社員 阪田眞二税理士事務所代表 (現任) 仰星監査法人退所	

阪田眞二は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役の要件を満たしております。
任期は就任の時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、業務執行の効率化・迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名	備考
取締役上席執行役員営業企画部長	三好 秀文	
取締役執行役員管理本部長	和田 高明	
上席執行役員業務推進部長	小瀬 透	平成24年 6月30日退任
執行役員経営管理部長	土山 能孝	平成24年 6月30日退任
執行役員運営部長	中尾 武史	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することであり、

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ 取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(平成24年6月29日現在4名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

ロ 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役には、会計的知見の豊富な公認会計士と法務的知見の豊富な弁護士が就任しております。

監査役監査の組織、監査実施状況等については、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

ハ 経営会議

各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議するほか、経営意思決定のための協議機関としての経営会議を毎月開催しております。会議には全取締役・執行役員のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まるよう努めております。

現状の体制を採用する理由は、次のとおりであります。

経営の監視機能の客観性・中立性という面での社外取締役の機能は十分に認識しておりますが、各部門の責任者である取締役が他の部門についても積極的に意見を開陳しており、また社外のチェックという観点からは、独立性の高い弁護士・公認会計士2名を社外監査役に選任することにより、法務や会計の専門知識と幅広い経験と知識に基づく監査が実施されることとなり、また、その客観的な意見を経営に反映させることで十分に監視機能が果たせる体制が整っていると考えております。

(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

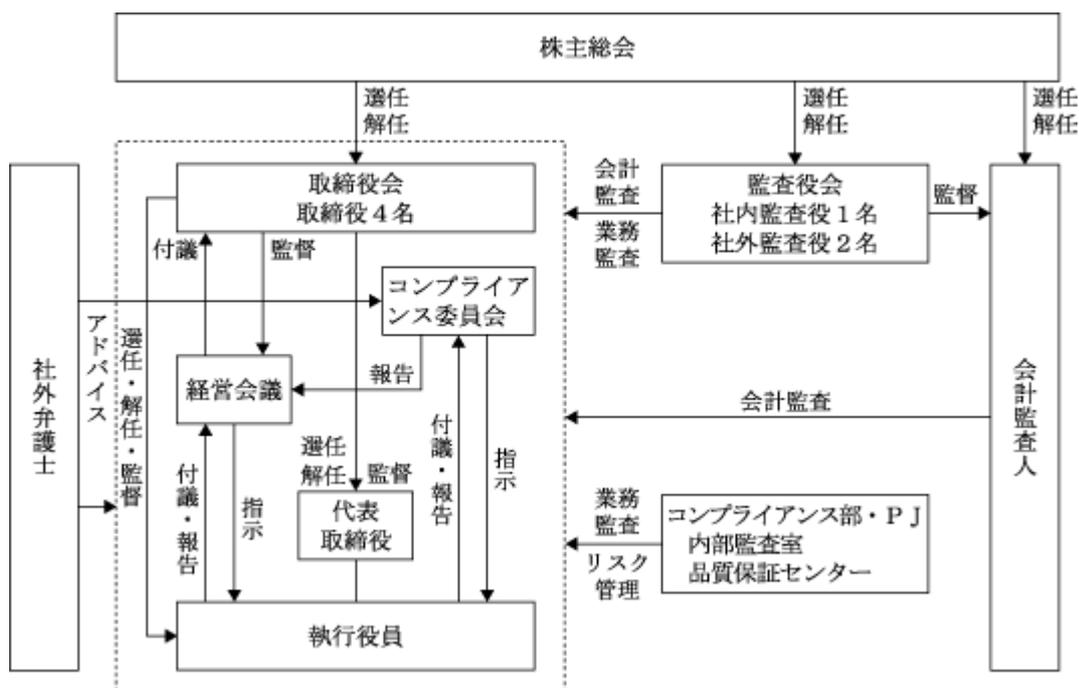
内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、平成18年5月8日の取締役会において決議し、平成20年3月14日・平成23年3月14日・平成24年4月23日に一部修正決議しております。

当社では業務監査・制度監査につきましては、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、それぞれの監査結果は経営トップに報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



リスク管理体制の整備状況

イ コンプライアンス体制の整備について

全従業員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、フレンドリー“企業行動指針”“社員行動規範・行動指針”を制定し啓蒙に努めております。

経営全般に関わる様々な法令について理解をし遵守することが、各種リスクの排除に繋がるものと考え、経営会議や取締役会において、法令遵守に絡む各種ケーススタディを取り上げ意識の高揚に努めております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、公益通報者保護法に則り「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、義務と責任を果たす為、個人情報保護基本規程を定め、体制の整備を図っております。

ロ リスク管理体制の整備について

リスク管理規程を制定し、全社リスクマネジメント(E R M)の考え方により、リスクを「見える化」いたしました。現在、リスク対策会議において、リスク評価とその対策をすすめております。

ハ 品質保証システムの構築について

当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。その所管である品質保証センターは、リスク管理・業務監査の一環としてお客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合)

当社は社外監査役および会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定により、法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査部門としては、コンプライアンス部の2名（部門長1名、各部門の業務監査を職務とする内部監査室・食品の品質基準の維持・衛生検査を職務とする品質保証センター1名）が、それぞれの職務を通じて、監査役と連携しながら事業経営の有効性と効率性を高め、かつ法令遵守を促すべく活動しております。

ロ 監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会において定めた当事業年度の監査方針と監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席する他、重要書類の閲覧、各部門への往査、会計監査人監査の立会い等を通じて、主に取締役の職務執行を対象とした監査活動を行っております。また、会計監査人との定期的会合を持ちヒアリングの実施や会計監査の結果検証を行い、課題についての情報及び意見交換を行う等、監査の実効性を高めるよう緊密な連携を保っております。

なお社外監査役2名のうち1名が公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度の監査役会は15回開催されたほか、毎月開催される経営会議で月例監査報告がなされております。

また、内部監査部門とも監査計画や監査結果の報告のみならず、種々の課題のついて意見交換するなど連携を密にしております。

ハ 会計監査は、会計監査人による会社法監査、金融商品取引法監査を第一義とし、その全てに監査役が立ち会うことによって会計監査人の独立性、監査の方法の監視・検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

ロ 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

各社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害関係はございません。

また、社外監査役大西耕太郎は株式会社NEXT CENTURY代表取締役、株式会社翻訳センター社外監査役であります。いずれも当社との間に特別な利害関係はございません。

ハ 当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めていませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（一般株主と利益相反が生じるおそれがない）を参考にしております。

ニ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割につきましては、「企業統治の体制」に記載しております。

ホ 社外監査役と会計監査人監査及び内部監査との相互連携につきましては、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

ヘ 社外監査役2名は弁護士及び公認会計士・税理士として、取締役会においてそれぞれの専門的見地から発言をおこなっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,100	35,100				4
監査役 (社外監査役を除く)	7,143	7,143				2
社外役員	4,800	4,800				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する内容は、以下の通りであります。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、その配分は会長に一任します。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、その配分は監査役の協議で決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 66,377 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	39,628	取引先としての関係強化
(株)りそなホールディングス	39,000	15,444	取引先としての関係強化

(注) 上記特定投資株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式全2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	42,518	取引先としての関係強化
(株)りそなホールディングス	39,000	14,859	取引先としての関係強化

(注) 上記特定投資株式の内(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式全2銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	長田 清忠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	堀 裕三	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

その他

株主総会は平成12年以降、集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8 %
売上高基準	%
利益基準	0.3 %
利益剰余金基準	0.1 %

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。また、新日本有限責任監査法人との会計基準等の情報交換を密に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,730	1,112,754
売掛金	46,422	58,870
商品	-	56,262
商品及び製品	17,853	-
貯蔵品	-	1,099
原材料及び貯蔵品	74,904	-
前払費用	74,417	58,474
未収入金	34,484	8,136
その他	45	198
貸倒引当金	92	75
流動資産合計	1,396,767	1,295,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,159,071	¹ 5,303,914
減価償却累計額	5,091,122	4,377,745
建物(純額)	1,067,949	926,168
構築物	658,573	605,367
減価償却累計額	636,410	591,472
構築物(純額)	22,162	13,894
機械及び装置	541,691	206,771
減価償却累計額	541,456	206,770
機械及び装置(純額)	234	0
車両運搬具	7,160	1,670
減価償却累計額	7,159	1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,077,897	1,679,987
減価償却累計額	1,911,647	1,565,448
工具、器具及び備品(純額)	166,250	114,539
土地	^{1, 2} 2,314,619	^{1, 2} 2,112,191
リース資産	145,719	128,944
減価償却累計額	67,287	85,319
リース資産(純額)	78,431	43,624
有形固定資産合計	³ 3,649,648	³ 3,210,419
無形固定資産		
借地権	16,450	8,950
ソフトウェア	17,041	13,182
電話加入権	10,629	10,149
無形固定資産合計	44,121	32,282

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,072	66,377
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	19,216	15,185
長期前払費用	126,685	88,122
差入保証金	1,515,048	1,421,273
店舗賃借仮勘定	13,000	-
貸倒引当金	3,130	2,910
投資その他の資産合計	1,784,892	1,638,048
固定資産合計	5,478,662	4,880,751
資産合計	6,875,430	6,176,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,726	285,833
短期借入金	1,106,684 ₁	977,457 ₁
1年内返済予定の長期借入金	777,000 ₁	1,167,000 ₁
リース債務	27,566	24,787
リース資産減損勘定	83,236	14,242
未払金	321,442	331,095
未払法人税等	44,453	51,862
未払消費税等	-	46,147
預り金	10,878	10,210
店舗閉鎖損失引当金	1,057	-
早期退職費用引当金	64,150	-
工場等閉鎖損失引当金	100,000	-
資産除去債務	3,795	-
その他	24,334	17,983
流動負債合計	2,811,326	2,926,619
固定負債		
長期借入金	390,000 ₁	-
リース債務	55,268	24,521
長期リース資産減損勘定	30,889	-
長期未払金	45,350	45,350
繰延税金負債	24,754	20,127
再評価に係る繰延税金負債	210,927 ₂	132,061 ₂
長期預り金	61,800	74,925
資産除去債務	346,924	353,189
長期前受収益	-	3,190
固定負債合計	1,165,914	653,365
負債合計	3,977,240	3,579,985

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	3,736,338	3,970,638
利益剰余金合計	3,196,338	3,430,638
自己株式	11,414	11,772
株主資本合計	3,825,456	3,590,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,697	5,496
土地再評価差額金	² 930,964	² 999,805
評価・換算差額等合計	927,267	994,308
純資産合計	2,898,189	2,596,489
負債純資産合計	6,875,430	6,176,474

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,961,300	2,484,550
商品売上高	11,878	7,558,495
売上高合計	10,973,178	10,043,045
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,326	17,853
当期製品製造原価	3,478,713	652,100
当期商品仕入高	9,719	2,507,525
合計	3,506,759	3,177,480
商品及び製品期末たな卸高	17,853	-
商品期末たな卸高	-	56,262
売上原価合計	3,488,906	3,121,217
売上総利益	7,484,272	6,921,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	533,135	476,812
役員報酬	59,683	47,043
給料手当及び福利費	1,085,068	860,969
雑給	2,444,772	2,206,678
賞与	142,413	74,081
退職給付費用	35,675	24,123
法定福利費	254,585	223,988
福利厚生費	87,380	82,592
消耗品費	275,942	165,809
賃借料	1,615,477	1,404,342
修繕維持費	192,264	173,115
水道光熱費	700,866	621,793
租税公課	76,491	77,988
減価償却費	263,373	233,072
衛生費	89,225	80,220
その他	406,468	345,283
販売費及び一般管理費合計	8,262,825	7,097,915
営業損失()	778,552	176,087
営業外収益		
受取利息	5,010	5,413
受取配当金	5,248	1,706
受取家賃	99,966	114,281
設備賃貸料	37,806	33,887
受取手数料	2,373	4,130
雑収入	7,618	8,730
営業外収益合計	158,024	168,151

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	48,589	58,728
社債利息	2,835	-
賃貸費用	82,139	63,823
設備賃貸費用	15,656	12,662
雑損失	7,209	7,972
営業外費用合計	156,430	143,186
経常損失()	776,957	151,122
特別利益		
固定資産売却益	1 952	1 13,121
役員保険解約益	19,668	-
賃貸借契約解約益	14,000	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,409	-
投資有価証券売却益	3,853	-
貸倒引当金戻入額	1,100	-
早期退職費用引当金戻入額	-	13,129
特別利益合計	50,983	26,251
特別損失		
減損損失	3 87,461	3 221,949
固定資産除却損	2 26,508	2 4,530
店舗閉鎖損失	4,070	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	-
賃貸借契約解約損	22,346	-
リース解約損	-	2,463
経営構造改革関連損失	4 857,369	-
投資有価証券評価損	6,786	-
ゴルフ会員権売却損	2,100	-
特別損失合計	1,295,421	228,943
税引前当期純損失()	2,021,395	353,814
法人税、住民税及び事業税	33,172	33,324
法人税等調整額	22,216	61,368
法人税等合計	55,388	28,044
当期純損失()	2,076,783	325,769

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		84,119			72,331		
2 当期材料仕入高		3,012,155			495,189		
合計		3,096,275			567,520		
3 期末材料たな卸高		72,331	3,023,943	86.1	567,520	85.1	
労務費	1		205,010	5.9	45,063	6.8	
経費	2		282,194	8.0	53,941	8.1	
当期製品総製造費用			3,511,148	100.0	666,526	100.0	
他勘定振替高	3		32,434		14,425		
当期製品製造原価			3,478,713		652,100		

(注) 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	185,652千円	40,795千円
その他の労務費	19,357	4,268

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
配送保管料	108,331千円	23,334千円
消耗品費	43,666	8,722
水道光熱費	60,705	13,661
減価償却費	16,495	

3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。

4 経営構造改革施策の実施に伴い、平成23年6月末に自社生産を中止し、工場を閉鎖するとともに、商品調達及び物流業務もアウトソーシングしております。

(原価計算の方法)

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。

第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

原価計算は、組別実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,355,531	2,355,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金		
当期首残高	702,614	702,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	702,614	702,614
資本剰余金合計		
当期首残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540,000	540,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,659,554	3,736,338
当期変動額		
当期純損失()	2,076,783	325,769
土地再評価差額金の取崩	-	91,469
当期変動額合計	2,076,783	234,300
当期末残高	3,736,338	3,970,638
利益剰余金合計		
当期首残高	1,119,554	3,196,338
当期変動額		
当期純損失()	2,076,783	325,769
土地再評価差額金の取崩	-	91,469
当期変動額合計	2,076,783	234,300
当期末残高	3,196,338	3,430,638

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	11,090	11,414
当期変動額		
自己株式の取得	323	357
当期変動額合計	323	357
当期末残高	11,414	11,772
株主資本合計		
当期首残高	5,902,563	3,825,456
当期変動額		
当期純損失()	2,076,783	325,769
自己株式の取得	323	357
土地再評価差額金の取崩	-	91,469
当期変動額合計	2,077,107	234,657
当期末残高	3,825,456	3,590,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,413	3,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,716	1,798
当期変動額合計	28,716	1,798
当期末残高	3,697	5,496
土地再評価差額金		
当期首残高	930,964	930,964
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	91,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22,629
当期変動額合計	-	68,840
当期末残高	930,964	999,805
評価・換算差額等合計		
当期首残高	898,550	927,267
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	91,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,716	24,428
当期変動額合計	28,716	67,041
当期末残高	927,267	994,308
純資産合計		
当期首残高	5,004,012	2,898,189
当期変動額		
当期純損失()	2,076,783	325,769
自己株式の取得	323	357
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,716	24,428
当期変動額合計	2,105,823	301,699
当期末残高	2,898,189	2,596,489

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	2,021,395	353,814
減価償却費	289,760	242,374
減損損失	87,461	221,949
経営構造改革関連損失	558,889	-
店舗閉鎖損失	4,070	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	25,167	1,057
早期退職費用引当金の増減額(は減少)	64,150	64,150
工場等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	90,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,075	237
受取利息及び受取配当金	10,259	7,120
支払利息	51,424	58,728
賃貸借契約解約損益(は益)	1,786	-
リース解約損	-	2,463
有形固定資産除売却損益(は益)	376	10,191
その他の損益(は益)	12,651	872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	-
売上債権の増減額(は増加)	9,283	12,448
たな卸資産の増減額(は増加)	12,626	35,395
仕入債務の増減額(は減少)	39,419	39,107
未払消費税等の増減額(は減少)	-	46,147
その他の資産の増減額(は増加)	56,329	41,545
その他の負債の増減額(は減少)	162,847	10,390
小計	826,146	137,428
利息及び配当金の受取額	5,873	2,247
その他の収入	147,765	161,030
利息の支払額	53,051	54,900
その他の支出	105,005	84,457
法人税等の支払額	36,566	25,915
法人税等の還付額	934	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,196	136,271

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615,019	124,659
有形固定資産の売却による収入	952	139,328
投資有価証券の売却による収入	7,153	-
貸付けによる支出	9,360	1,300
貸付金の回収による収入	1,829	5,330
差入保証金の差入による支出	119,812	13,080
差入保証金の回収による収入	430,085	70,552
資産除去債務の履行による支出	48,737	180
その他の支出	9,839	760
その他の収入	1,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,347	75,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,010	-
短期借入金の返済による支出	283,326	129,227
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	397,000	-
社債の償還による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	323	357
リース債務の返済による支出	113,163	117,895
配当金の支払額	241	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,954	247,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,131,588	35,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,319	1,148,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,730	1,112,754

【継続企業の前提に関する事項】

第58期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、当期において5期連続の営業損失、7期連続の当期純損失となり（当期の営業損失176百万円・当期純損失325百万円）、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、業態ポートフォリオの見直し、「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、オペレーションの改善、CS活動への取組み、不採算店舗の閉鎖、人員の削減、物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。その結果、営業損失の前期比改善額は602百万円、当期純損失の前期比改善額は1,751百万円となりました。営業キャッシュ・フローは、前期比1,002百万円改善し、136百万円のプラスとなりました。今後は、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）を更に徹底して推進すること、に加え、売上向上施策（新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のための品質・サービス・清潔さの改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等）をより効果的に実施することで、強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成24年6月末から平成25年6月末に1年間延長されました。

これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、業績の回復は今後の消費動向等に左右される可能性があるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	総平均法による原価法
製品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～34年
機械及び装置	9年
工具、器具及び備品	3～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、

3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(3) 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する、早期退職者に対する退職一時金及び再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 工場等閉鎖損失引当金

工場等の閉鎖に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	174,960千円	181,497千円
土地	2,299,341	2,096,913
計	2,474,301	2,278,410

担保付債務

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
短期借入金	1,106,684千円	977,457千円
1年内返済予定の長期借入金	665,000	1,055,000
長期借入金	390,000	

2 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	698,961千円	631,558千円

(3) 賃貸等不動産の再評価差額

賃貸等不動産の再評価差額との関係は有りません。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第58期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	952千円	千円
工具、器具及び備品		9,224
土地		3,896
計	952	13,121

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第58期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	700千円	1,228千円
構築物	0	18
機械及び装置	155	6
工具、器具及び備品	473	1,676
その他	25,180	1,600
計	26,508	4,530

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

第57期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	87,461

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,461千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店87,461千円(内建物33,304千円、構築物3,062千円、機械及び装置119千円、工具、器具及び備品12,123千円及びその他38,850千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

場所	用途	種類	経営構造改革関連損失 (減損損失) (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	445,689

経営構造改革に伴い閉鎖が決定された資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を経営構造改革関連損失(445,689千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店291,911千円(内建物210,972千円、構築物7,938千円、機械及び装置665千円、工具、器具及び備品27,247千円及びその他45,086千円)、工場等153,778千円(内建物79,694千円、構築物3,309千円、機械及び装置34,275千円、車両運搬具107千円、工具、器具及び備品25,885千円及びその他10,505千円)であります。

第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地等	212,131
	共用資産	構築物、借地権、電話加入権	9,818

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221,949千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店212,131千円(内建物106,792千円、構築物6,015千円、機械及び装置13千円、工具、器具及び備品12,461千円、土地76,682千円及びその他10,166千円)、共用9,818千円(内構築物1,838千円、借地権7,500千円、電話加入権479千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については公示価格を合理的に調整した価額、その他の当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

4 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。

	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減損損失	445,689千円	千円
早期退職費用	165,849	
早期退職費用引当金繰入額	64,150	
店舗閉鎖損失	67,375	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,057	
工場等閉鎖損失引当金繰入額	100,000	
賃貸借契約解約損	13,246	
計	857,369	

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,584	1,577		24,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 1,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,161	1,800		25,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 1,800株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第58期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,148,730千円	1,112,754千円
現金及び現金同等物	1,148,730	1,112,754

2 重要な非資金取引の内容

第57期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、350,720千円であります。なお、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより適用初年度の影響額を含んでおります。

第58期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、翌事業年度以降のキャッシュ・フローに与える影響からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第57期(平成23年 3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	798,115千円	798,115千円
減価償却累計額相当額	503,881千円	503,881千円
減損損失累計額相当額	236,810千円	236,810千円
期末残高相当額	57,423千円	57,423千円

第58期(平成24年 3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	226,016千円	226,016千円
減価償却累計額相当額	143,234千円	143,234千円
減損損失累計額相当額	76,535千円	76,535千円
期末残高相当額	6,246千円	6,246千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
1年以内	47,340千円	6,737千円
1年超	13,556	
計	60,896	6,737

リース減損勘定残高

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
	114,125千円	14,242千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	63,105千円	44,803千円
リース減損勘定の取崩額	86,509千円	108,812千円
減価償却費相当額	58,439千円	42,247千円
支払利息相当額	2,957千円	1,006千円
減損損失	18,957千円	8,928千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、レストラン事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

第57期(平成23年3月31日)

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、総て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

第58期(平成24年3月31日)

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、総て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年であります。未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

第57期(平成23年3月31日)

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に基づき定期的に取り引相手毎の残高を管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

第58期(平成24年3月31日)

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に基づき定期的に取り引相手毎の残高を管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新しながら、手許流動性を適正水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

第57期（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,148,730	1,148,730	
(2) 売掛金	46,422	46,422	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	55,072	55,072	
(4) 差入保証金	1,515,048	1,470,197	44,851
資産計	2,765,274	2,720,423	44,851
(1) 買掛金	246,726	246,726	
(2) 短期借入金	1,106,684	1,106,684	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,167,000	1,168,433	1,433
(4) リース債務	82,835	82,835	
(5) 未払金	321,442	321,442	
負債計	2,924,688	2,926,121	1,433

第58期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,112,754	1,112,754	
(2) 売掛金	58,870	58,870	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	57,377	57,377	
(4) 差入保証金	1,421,273	1,394,020	27,252
資産計	2,650,276	2,623,023	27,252
(1) 買掛金	285,833	285,833	
(2) 短期借入金	977,457	977,457	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,167,000	1,167,000	
(4) 未払金	331,095	331,095	
負債計	2,761,386	2,761,386	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は総て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

第57期（平成23年3月31日）

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年以内返済予定含む)

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、リース料総額からリース物件購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息法により算定しております。

(5)未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

第58期（平成24年3月31日）

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、短期であるため帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日(千円)	平成24年3月31日(千円)
非上場株式	9,000	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

第57期（平成23年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,105,401			
売掛金	46,422			
差入保証金	170,907	669,165	442,553	232,423
合計	1,322,730	669,165	442,553	232,423

第58期（平成24年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,074,282			
売掛金	58,870			
差入保証金	266,977	725,811	287,421	141,061
合計	1,400,131	725,811	287,421	141,061

(注) 4 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

第57期（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,072	48,837	6,235

(注) 1 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,786千円を計上しております。減損処理にあたっては、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第58期（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,377	48,837	8,539

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

第57期（平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,153	3,853	

第58期（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
年金資産の額	112,959,330千円	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769	127,953,639
差引額	10,987,438	13,909,812

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第57期 0.91% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

第58期 0.72% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,492千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,198千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳

退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	18,457千円	16,162千円
未払事業税及び未払事業所税	8,311	10,413
その他有価証券評価損	7,374	6,457
貸倒引当金	1,311	1,134
前受収益	8,715	8,048
減損損失	543,371	351,452
店舗閉鎖損失引当金	430	
工場等閉鎖損失引当金	40,700	
早期退職費用引当金	26,109	
資産除去債務	142,743	125,876
土地評価損	105,359	119,590
欠損金	1,899,458	1,909,286
繰延税金資産小計	2,802,342	2,548,422
評価性引当額	2,802,342	2,548,422
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,537	3,043
資産除去債務	22,216	17,083
繰延税金負債小計	24,754	20,127
繰延税金負債の純額	24,754	20,127

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第57期(平成23年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載いたしてありません。

第58期(平成24年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載いたしてありません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の金額は2,420千円、再評価に係る繰延税金負債の金額は18,749千円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,988千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年(テナント型営業店は11年4ヶ月)と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率(1.395%から1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	401,961千円	350,720千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,058	3,137
有形固定資産の除却に伴う減少額	72,666	3,831
時の経過による調整額	3,367	3,162
期末残高	350,720	353,189

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府等近畿地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,920千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,943千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	205,135千円	205,135千円
	期中増減額		370,732
	期末残高	205,135	575,868
期末時価		239,754	473,689

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加は、店舗用固定資産から賃貸用不動産への振替(351,686千円)、賃貸用店舗固定資産の取得(19,046千円)であります。
3 期末の時価は、固定資産税評価額及び路線価に基づいております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	504,366 939	買掛金	38,110

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	105,940 234		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。なお、平成23年6月末をもちまして取引を解消いたしました。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第57期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第58期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第57期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第58期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	198.22円	177.60円
1株当たり当期純損失金額	142.03円	22.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()	2,076,783千円	325,769千円
普通株式に係る当期純損失()	2,076,783千円	325,769千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,622,429株	14,620,777株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	42,518
(株)りそなホールディングス	39,000	14,859
その他(2銘柄)	280	9,000
計	142,480	66,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,159,071	76,441	931,598	5,303,914	4,377,745	216,993 (116,018)	926,168
構築物	658,573	2,856	56,061	605,367	591,472	11,105 (8,716)	13,894
機械及び装置	541,691		334,920	206,771	206,770	227 (54)	0
車両運搬具	7,160		5,490	1,670	1,669		0
工具、器具及び備品	2,077,897	60,760	458,670	1,679,987	1,565,448	110,793 (16,327)	114,539
土地	2,314,619		202,428 (76,682)	2,112,191			2,112,191
リース資産	145,719		16,775	128,944	85,319	22,696	43,624
建設仮勘定		147,684	147,684				
有形固定資産計	11,904,733	287,742	2,153,628 (76,682)	10,038,847	6,828,427	361,817 (141,117)	3,210,419
無形固定資産							
借地権				8,950		7,500 (7,500)	8,950
ソフトウェア				23,748	10,566	4,619	13,182
電話加入権				10,149		479 (479)	10,149
無形固定資産計				42,848	10,566	12,598 (7,979)	32,282
長期前払費用	214,578	4,690	4,500	214,769	126,646	43,253 (1,237)	88,122

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店	19,672千円	既存店改装他	53,632千円
工具、器具及び備品	新店	10,564千円	既存店改装他	50,195千円
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装他の振替			

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	閉店による廃棄	830,901千円	既存店改装他	100,696千円
機械及び装置	閉店による廃棄	333,797千円	既存店改装他	1,123千円
工具、器具及び備品	閉店による廃棄	244,705千円	既存店改装他	213,963千円
土地	売却による減少	125,745千円		
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装他の振替			

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,106,684	977,457	2.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	777,000	1,167,000	2.47	
1年以内に返済予定のリース債務	27,566	24,787	3.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	390,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55,268	24,521	3.24	平成25年4月22日～ 平成27年1月25日
その他有利子負債				
合計	2,356,519	2,193,765		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,921	6,599		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,222	2,985		3,222	2,985
店舗閉鎖損失引当金	1,057		1,057		
早期退職費用引当金	64,150		51,021	13,129	
工場等閉鎖損失引当金	100,000		100,000		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 早期退職費用引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	350,720	6,300	3,831	353,189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金		38,471
銀行預金		1,074,282
当座預金	858,231	
普通預金	215,980	
別段預金	70	
計		1,112,754

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	18,533
(株)ジェーシービー	14,181
日本ミート販売(株)	11,411
りそなカード(株)	9,044
その他	5,700
計	58,870

(b)回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
46,422	902,501	890,053	58,870	93.8	21.0

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30\text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

(a)商品

品目	金額(千円)
ドリンク類	22,388
グロッサリー類	7,602
魚介類	6,651
肉類	6,240
ソース類	3,946
パン・米類	3,816
野菜・果物類	3,339
人形玩具菓子等	2,128
その他	152
計	56,262

(b)貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	1,099
計	1,099

投資その他の資産

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金(98件)	1,184,842
店舗建築協力金(22件)	236,076
その他(11件)	355
計	1,421,273

流動負債

(イ)買掛金

相手先名	金額(千円)
三菱食品(株) 関西支社	218,228
三菱食品(株) 酒類関西支社	44,750
幸福米穀(株)	10,264
日本ハム(株)	8,008
(株)大阪めいらく	3,595
その他	984
計	285,833

(ロ)未払金

相手先名	金額(千円)
従業員(給料)	181,161
三菱UFJリース(株)	19,485
関西電力(株)	18,735
(株)タミヤ	14,484
昭和リース(株)	8,460
その他	88,768
計	331,095

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,484,550	5,199,102	7,665,608	10,043,045
税引前四半期(当期)純損失金額 (千円)	52,202	34,139	146,962	353,814
四半期(当期)純損失金額() (千円)	61,207	21,420	139,282	325,769
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.19	1.47	9.53	22.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.19	2.72	8.06	12.76

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.friendly-co.com/
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在 1,000株以上所有の株主に対し、一回につき10,000円(500円券20枚)相当の株主優待食事券を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第57期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第57期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第58期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第58期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第58期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は5期連続の営業損失、7期連続の当期純損失の状況にあり、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フレンドリーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フレンドリーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。